

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式(1株から99株)につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元(100株)に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。【詳しくは、11ページをご参照ください。】

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に登録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定時株主総会 6月
3. 同総会権利株主確定日 3月31日
4. 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
5. 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>
6. 株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
【同連絡先】
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL: 0120-232-7111 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

地域とともに、地域のために
沖縄電力株式会社〒901-2602 沖縄県浦添市牧港5-2-1
TEL:(098)877-2341(代表)
<http://www.okiden.co.jp/>見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080

目次

株主のみなさまへ	2
上半期の状況	3
連結決算対象会社の概要	6
連結財務諸表	7
美ら島めぐり(慶良間諸島)	9
お知らせ	11
株式の状況	12
財務データ	13
会社の概要・役員	14

『うふていーだ』とは

沖縄の方言で「うふ」は大きいを意味し、「ていーだ」は太陽のこと。「うふていーだ」は“大きい太陽”の意味。太陽は万物を育む星であり、エネルギーの象徴です。当社の本店所在地である浦添市も「てだこのまち(太陽の子のまち)」と称しています。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成26年9月30日をもって第43期の上半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期の販売電力量は、台風の影響や前年と比べ気温が低めに推移したことによる需要減から、前年同期に比べ1.5%減の40億22百万kWhとなりました。

当上半期の連結収支につきましては、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ3.8%増の981億31百万円、経常利益は25.9%減の69億74百万円、四半期純利益は23.2%減の52億62百万円となりました。

当社グループの中心である電気事業は、国において進められてきた電力システム改革について、「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立し、具体的展開の段階に入ってきました。沖縄地域における電力システム改革の方向性については、小売全面自由化は本土と同様に実施し、送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離は将来的な検討課題と整理されました。沖縄の構造的な特殊性を踏まえ、真にお客さまの利益につながる電力システムの実現に取り組んでまいります。小売全面自由化を迎えるにあたっては、お客さまに選択いただけるよう更なる競争力の確保に努めてまいります。

収支面におきましては、これまでも徹底したコスト低減に努めてまいりましたが、減価償却費や燃料費の増、電力需要の伸びの鈍化などにより、民営化以降で最も厳しい経営環境が続く見通しです。平成26年2月に策定した費用全般にわたる中期的な効率化施策と収入拡大のための需要深耕策を着実に実行するとともに、新たな施策の検討・実施に引き続き取り組み、緊張感を持って経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

また、台風時における更なる早期復旧に向けた対策や、地震・津波等の大規模災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業運営及び設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えた災害対策の強化に引き続き取り組んでまいります。

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものです。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、役職員一人ひとりが自らの業務を一つひとつ丁寧に完遂することでお客さまへ「安心」を提供してまいります。

電気事業以外の事業は、経営環境の極めて厳しい状況が続いておりますが、グループ役職員一人ひとりが強く危機意識を持ち、徹底したコスト低減と最大限の業務効率化並びに強固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。また、平成27年度のガス供給事業開始に向け、グループ各社が連携して事業推進体制の整備や設備の構築、需要開拓などに着実に取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて、「経営基盤の強化」及び「沖電グループブランドの確立」に全力を尽くしてまいります。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月



取締役会長

石嶺 伸一郎



取締役社長

石嶺 満

表紙写真：阿波連ビーチ（渡嘉敷島）

上半期の状況

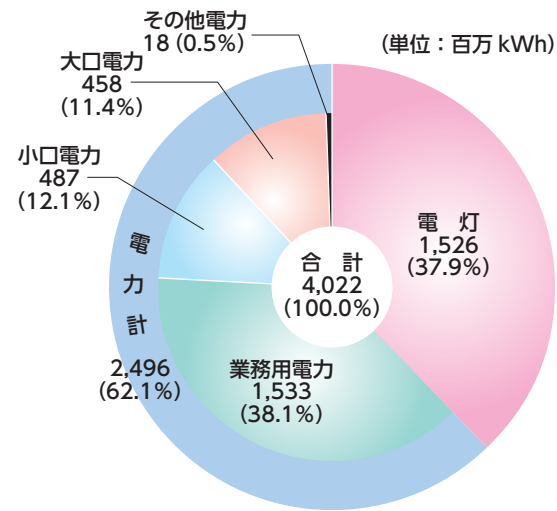
販売電力量の状況

当上半期の販売電力量は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用需要では、台風の影響や前年と比べ気温が低めに推移したことによる需要減から、前年同期を下回りました。産業用需要では、大口電力における鉄鋼業やセメント業などの需要増により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当上半期の販売電力量は、電灯が15億26百万kWh、電力が24億96百万kWh、合計では、前年同期に比べ1.5%減の40億22百万kWhとなりました。

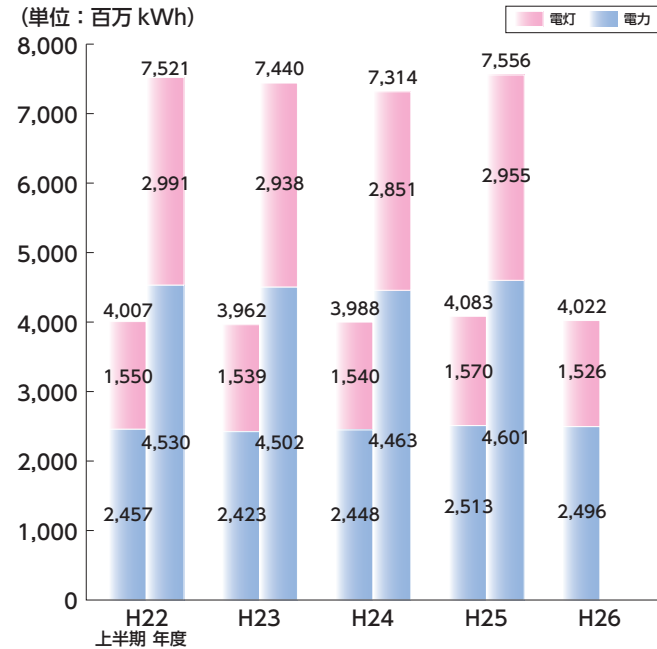
供給力については、必要供給力を確保し既設設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

■当上半期販売電力量の構成



※特定規模需要を含んでおります。

■販売電力量の推移



※特定規模需要を含んでおります。

収支の状況

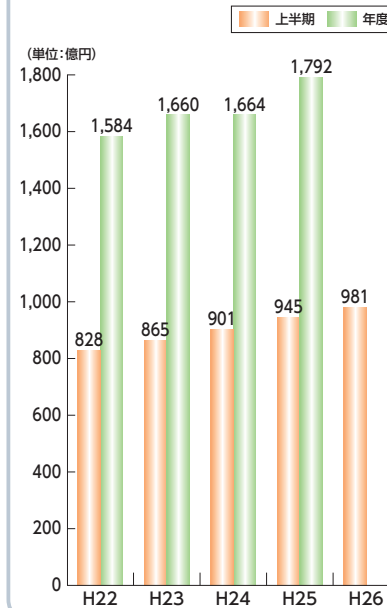
当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響などにより電灯電力料が増加したことや再エネ買取額の増加により再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高(営業収益)は前年同期に比べ3.8%増の981億31百万円となりました。

支出面では、電気事業において減価償却費などの減少があったものの、燃料費、固定資産除却費等の増加に

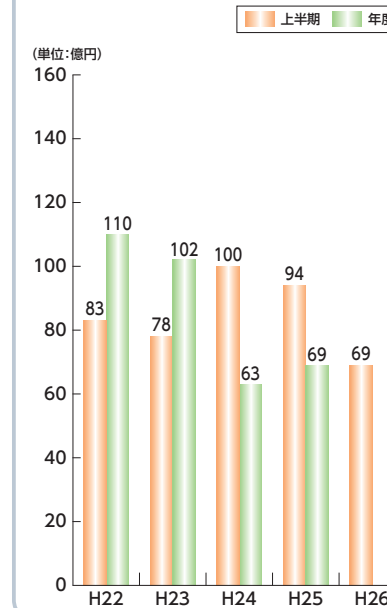
加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、営業費用は7.5%増の902億3百万円となりました。

以上の結果、営業利益は25.5%減の79億28百万円となりました。また、営業外損益を含めた経常利益は25.9%減の69億74百万円、四半期純利益は23.2%減の52億62百万円となりました。

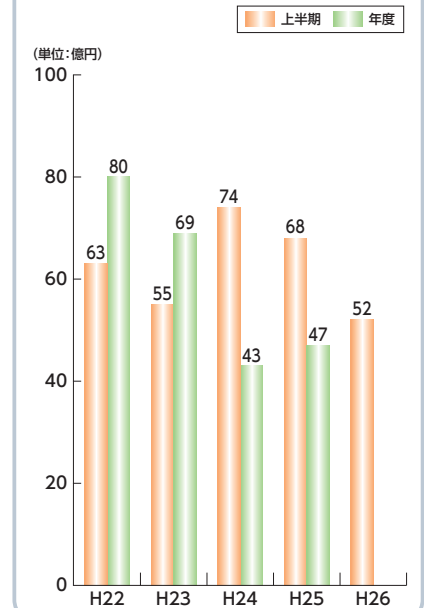
■売上高の推移(連結)



■経常利益の推移(連結)



■当期純利益の推移(連結)



設備の概要

発電所

石油火力	汽力 (2カ所)	出力 375,000kW
	ガスタービン (4カ所)	出力 291,000kW
	内燃力 (13カ所)	出力 189,250kW
	石炭火力	出力 752,000kW
	LNG火力	出力 502,000kW
	新エネルギー	出力 735kW
合計 (24カ所)		出力 2,109,985kW

送電線

架空線	亘長 795km
地中線 (水中含む)	亘長 292km
合計	亘長 1,087km

変電所

(139カ所)	出力 6,988MVA
---------	-------------



配電線

架空線	亘長 10,256km
地中線 (水中含む)	亘長 424km
合計	亘長 10,680km

(平成26年9月30日現在)

連結決算対象会社の概要

(平成26年9月30日現在)

会社名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
 株式会社 沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検
 沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	電気機械器具の販売及び修理、総合広告代理店、車両・物品リース、自動車整備業務、損害保険代理店業務
 沖繩プンプ工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の受託運転、電気・機械設備工事の請負施工
 沖繩電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の修復及び検定代弁、電気設備の資機材販売
 沖電開発株式会社	平成元年4月26日 50百万円	土地建物の管理、売買、賃貸借、水産養殖事業
 沖電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータ及び周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
 沖繩エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計及び工事監理、環境調査・地質調査及び用地測量
 沖繩新エネ開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	新エネルギー発電電力の売電、新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工・工事管理及び運転・保守管理
 株式会社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調・衛生・電気温水器・エコキュート・IH設置工事、太陽光発電システム、LED照明販売・施工
 ファーストライディングテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、コンタクトセンター事業
 株式会社 プログレッシブエナジー	平成13年8月23日 100百万円	自家発電システムの設置・運転・保守、省エネルギー支援サービス、可倒式風力発電設備の建設・保守業務の請負

(注) 上記のほかにも、持分法適用関連会社として、沖繩通信ネットワーク株式会社があります。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
固定資産	385,598	379,095	固定負債	226,735	219,347
電気事業固定資産	335,377	331,080	社債	74,999	74,999
汽力発電設備	151,536	145,220	長期借入金	103,717	100,838
内燃力発電設備	11,353	13,832	リース債務	30,102	29,173
送電設備	50,363	49,391	退職給付に係る負債	13,279	9,808
変電設備	33,712	34,802	その他	4,635	4,527
配電設備	72,325	72,794			
業務設備	14,525	13,906	流動負債	60,494	60,376
その他の電気事業固定資産	1,560	1,133	1年以内に期限到来の固定負債	25,996	20,655
			短期借入金	150	5,050
その他の固定資産	15,000	15,021	コマーシャル・ペーパー	-	3,000
固定資産仮勘定	10,312	9,081	支払手形及び買掛金	17,559	17,518
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,312	9,081	未払税金	4,422	3,308
			その他	12,366	10,843
投資その他の資産	24,907	23,911	負債合計	287,230	279,724
長期投資	10,588	10,918			
繰延税金資産	10,585	9,350	(純資産の部)		
その他	3,805	3,714	株主資本	137,668	144,737
貸倒引当金(貸方)	△ 72	△ 72	資本金	7,586	7,586
			資本剰余金	7,141	7,141
流動資産	42,735	49,146	利益剰余金	123,216	130,285
現金及び預金	10,181	11,250	自己株式	△ 275	△ 276
受取手形及び売掛金	8,938	12,142			
たな卸資産	16,679	18,710	その他の包括利益累計額	2,553	2,890
繰延税金資産	1,752	1,835	その他有価証券評価差額金	1,599	2,115
その他	5,333	5,402	繰延ヘッジ損益	-	△ 2
貸倒引当金(貸方)	△ 150	△ 195	退職給付に係る調整累計額	953	777
			少数株主持分	881	889
			純資産合計	141,103	148,517
合計	428,333	428,241	合計	428,333	428,241

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業費用	83,925	90,203	営業収益	94,573	98,131
電気事業営業費用	81,309	86,999	電気事業営業収益	91,774	94,853
その他事業営業費用	2,615	3,203	その他事業営業収益	2,799	3,278
営業利益	(10,648)	(7,928)			
営業外費用	1,744	1,402	営業外収益	507	448
支払利息	1,412	1,334	受取配当金	141	145
その他	332	67	受取利息	41	6
			持分法による投資利益	81	97
			その他	242	198
四半期経常費用合計	85,669	91,605	四半期経常収益合計	95,081	98,580
経常利益	9,411	6,974			
税金等調整前四半期純利益	9,411	6,974			
法人税等	2,538	1,702			
少数株主損益調整前四半期純利益	6,873	5,272			
少数株主利益	21	9			
四半期純利益	6,851	5,262			

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,388	12,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,345	△ 10,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,858	△ 1,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 815	578
現金及び現金同等物の期首残高	15,780	8,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,964	9,120

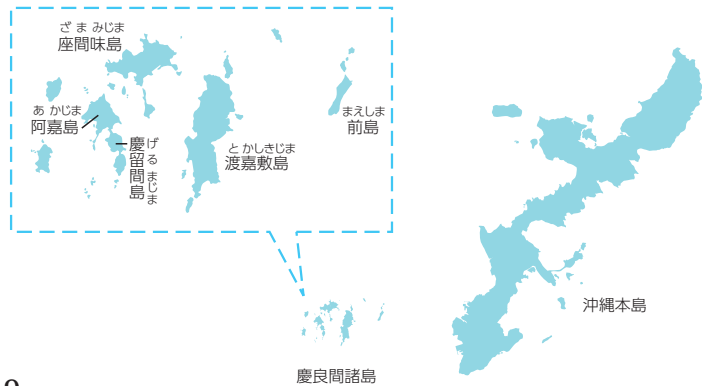


慶良間

諸島

美ら島めぐり

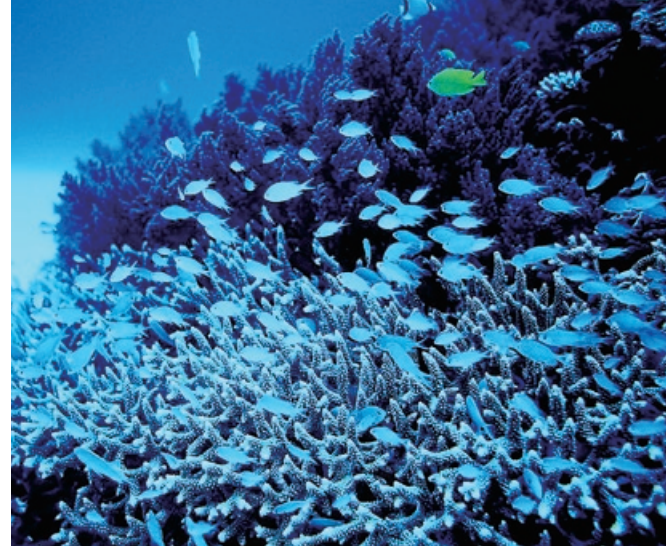
ケラマブルーと称される
透明度の高い海に浮かぶ島々。



世界が認めた美しい海

那覇より西へ約 40km の距離にある慶良間諸島は「ケラマブルー」と称される美しい海で有名です。透明度の高さや、サンゴ礁を中心とする生態系に加え、ザトウクジラの繁殖やウミガメの産卵が可能な海域であることが評価され、2014年3月5日(サンゴの日)に国立公園に指定されました。国立公園指定の9年前にはラムサール条約の登録地にもなっており、慶良間諸島の海のすばらしさは世界的にも認められています。

慶良間諸島には 30 あまりの島がありますが、そのうち有人島は渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、前島の5つです。これらの島は、那覇から高速船で 35 分～ 50 分程の距離にあるため、県内の人々は手軽な旅行先として、また県外や海外からはスキューバダイビングやホエー



世界有数の透明度を誇る慶良間の海

ルウォッチングなどを目的に、年間を通して多くの観光客が訪れます。

この美しい海に引きつけられるのは人間だけではありません。冬に繁殖のために訪れるザトウクジラ、美しい砂浜で産卵をするウミガメ、初夏に一斉産卵をするサンゴと、豊かな自然環境が保たれている慶良間の海は、貴重な生き物たちの命を育む場所でもあります。

また、慶良間諸島には国の天然記念物に指定されているケラマジカも生息しています。日本最南端に生息する野生の鹿で、本土の鹿に比べて小柄で、泳いで慶良間諸島の島々を移動することでも知られています。

年に一度のサバニ帆漕レース

毎年6月になると、慶良間諸島はサバニ帆漕レースを目的に訪れるファンで埋め尽くされます。かつて、漁師の日常的な海の足であったサバニは、戦後、アメリカ軍払い下げのエンジンを使った船の台頭により、その帆走技術とともに徐々に廃れていきました。慶良間諸島では、その美



サバニ帆漕レース

しさと優れた性能で愛されたサバニを後世に継承するために、座間味島から那覇を目指すサバニ帆漕レースを開催しており、近年では約 40 のチームが参加する島の一大イベントとなっています。

豊かな自然とともに生きる

国立公園の指定を受け、改めて注目されている慶良間諸島。多くの生き物を育むサンゴ礁の保全と、観光客が自然を楽しめる環境づくりの両立を図りながら、慶良間諸島はこれからも多くの人に愛される美しい島であり続けることでしょう。



天然記念物 ケラマジカ



毎年1月から3月に最盛期を迎えるホエールウォッチング

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

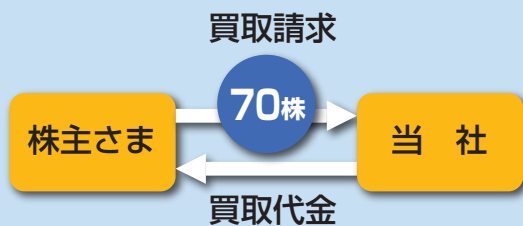
当社株式の市場での取引は100株（1単元）単位となっているため、単元未満株式（1株から99株）を市場で売買することはできません。

当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しており、これらについての手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

【買取請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式を市場価格にて買い取るよう当社に請求することができる制度

（例）株主さまが70株をご所有の場合



【買増請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式と合わせて1単元（100株）となるように、市場価格にて単元未満株式を売り渡すよう当社に請求することができる制度

（例）株主さまが70株をご所有の場合



お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

特別口座から証券会社の口座への振替申請について

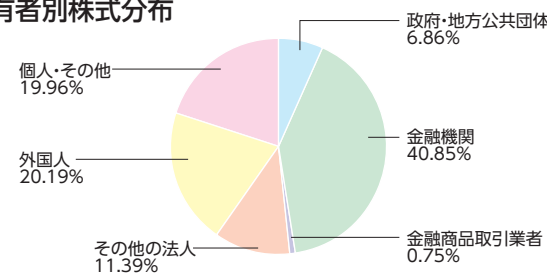
特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売却できません（単元未満株式の買取・買増請求を除く）。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。お手続きの詳細は、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711（通話料無料、平日9：00～17：00）

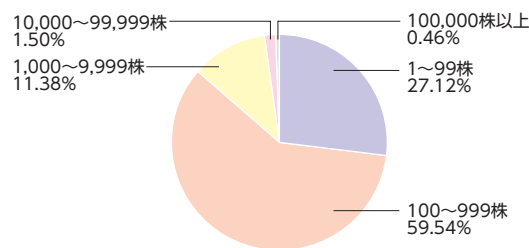
株式の状況

- 発行済株式総数 ……17,524,723株
- 株主数 ……7,821名

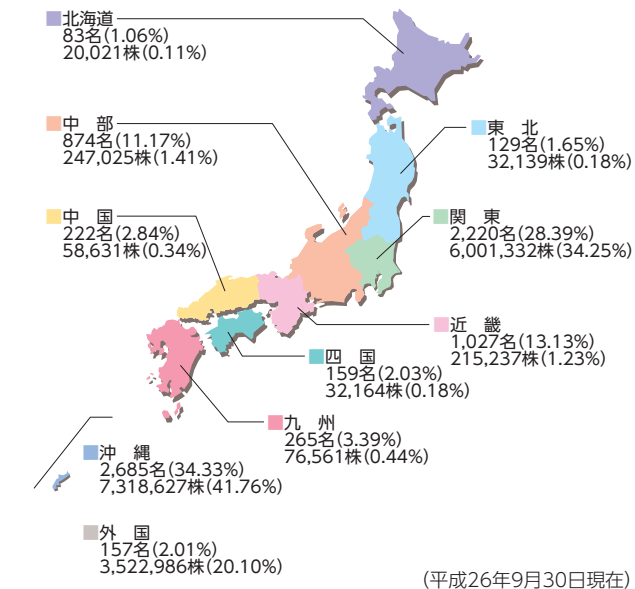
所有者別株式分布



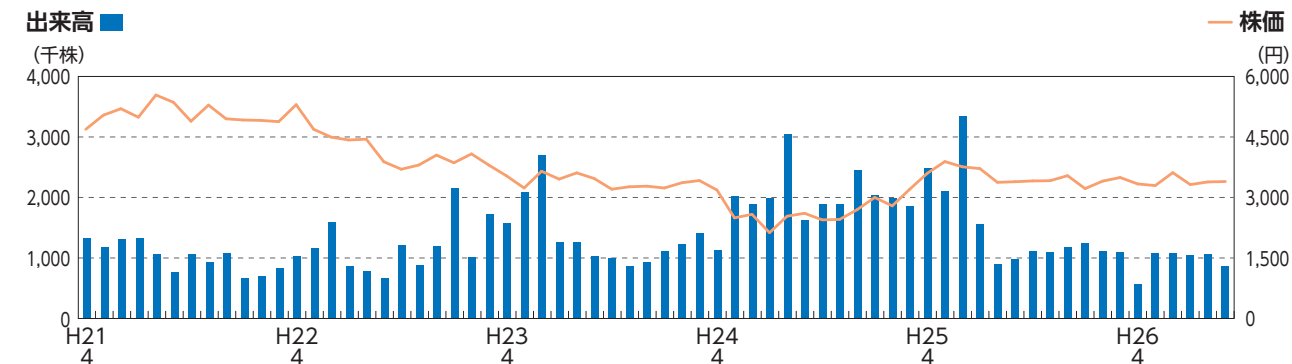
所有株数別株主分布



地域別状況

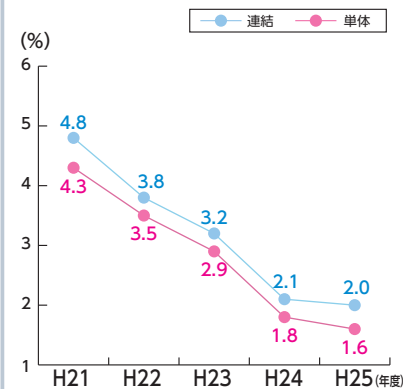


株価（月末終値）・出来高の推移



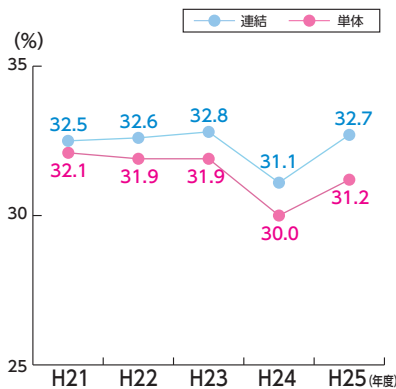
財務データ

■総資産営業利益率(ROA)の推移



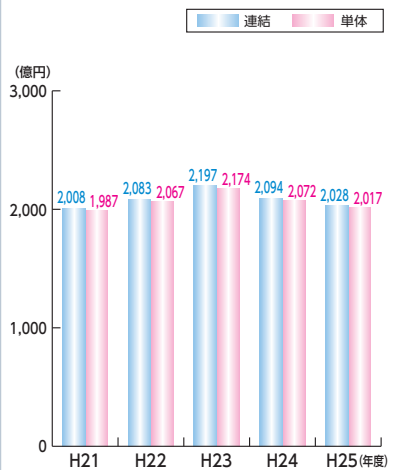
$$ROA(\%) = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産(期首・期末平均)}} \times 100$$

■自己資本比率の推移

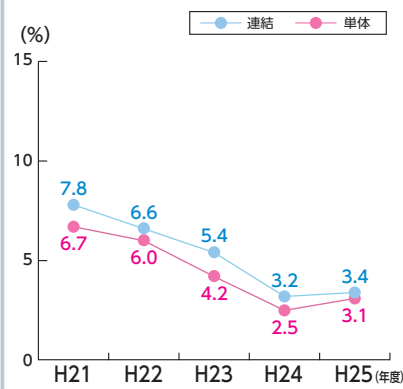


$$\text{自己資本比率}(\%) = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

■有利子負債残高の推移

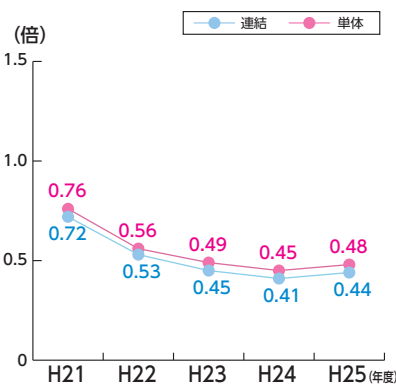


■自己資本当期純利益率(ROE)の推移



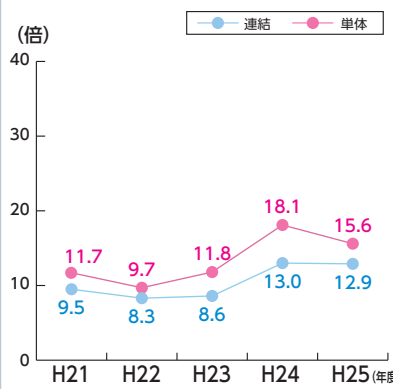
$$ROE(\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(期首・期末平均)}} \times 100$$

■株価純資産倍率(PBR)の推移



$$PBR(\text{倍}) = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

■株価収益率(PER)の推移



$$PER(\text{倍}) = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

会社の概要・役員

会社の概要

- 会社の目的 (定款記載)
- 電気事業
 - 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
 - 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
 - ガス供給事業
 - 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
 - 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
 - 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
 - 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
 - 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
 - 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
 - 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
 - ホテル、マリッジ施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
 - 介護サービス事業及び老人ホームの経営
 - エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
 - 前各号に附帯関連する事業

設立年月日 昭和47年5月15日
 資本金 75億8,646万500円
 発行可能株式総数 3,000万株
 発行済株式の総数 1,752万4,723株
 供給区域 沖縄県
 従業員数 1,543名

本店 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
 東京支店 東京都港区南青山一丁目15番9号
 那覇支店 沖縄県那覇市旭町114番地4
 浦添支店 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
 うるま支店 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
 名護支店 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
 宮古支店 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
 八重山支店 沖縄県石垣市字大浜441番地2

(平成26年9月30日現在)

役員

取締役会長	石 嶺 伝 一 郎
取締役社長	大 嶺 満
取締役副社長	池 宮 力
取締役副社長	知 念 克 明
常務取締役	玉 城 直 己
常務取締役	山 城 克 己
取締役	恩 川 英 樹
取締役	仲 里 武 思
取締役	桑 江 登
取締役	本 永 浩 之
取締役	島 袋 清 人
取締役(社外)	小 禄 邦 男
常任監査役	石 川 清 勇
監査役(社外)	比 嘉 正 輝
監査役(社外)	野 崎 四 郎
監査役(社外)	阿 波 連 光

(平成26年9月30日現在)